

法人化後の国立大学の類型化

——基本財務指標に基づく吉田類型の再考——

島 一 則

目 次

- 1．研究の背景と目的
- 2．先行研究の整理と本研究の課題
- 3．吉田類型の改訂作業 —法人化前後の変化の反映—
- 4．吉田類型（改訂）と主要財務指標
- 5．類型内でのサブグループ化
- 6．知見の整理と政策的含意
- 7．本研究の限界と今後の課題

法人化後の国立大学の類型化

—基本財務指標に基づく吉田類型の再考—

島 一 則*

Types of National University Corporations and Financial Structures

Kazunori Shima

1. 研究の背景と目的

平成16年度時点における87の国立大学は、「国立大学」としてひとくくりにするには、あまりに大きな多様性を有した大学群である。にもかかわらず、法人化以降、これらの各大学が有する多様性を全く顧みることなく、各種の財務指標の大小を安易にかつ一律に比較し、国立大学のランキングなどとして利用しているケースが目につく。

本稿は、このような多様性を有する「国立大学」についての理解を深めるために、大学の類型化を行うことを目的とする。また、このことは国立大学システムの内部構造を明らかにする作業であるとも言える。

類型化にあたって重要になるのが、どのような点に注目して類型化を行うかという点であるが、これについては、これまで蓄積されてきた主要な先行研究（天野（1984）、天野・河上（1984）、吉田（2001, 2002）、小林（2002））をふまえて、国立大学の歴史的経緯・学部構成・専門領域に着目することとする。その上で、基本財務指標に基づき先行研究における類型化の修正を行う。

以上の作業により、各大学の財務指標を安易に比較することの問題点を明らかにすることが可能になる。同時に、同類型内に存在する大学のサブグループの存在についても明らかにする。このことによって、同類型内の大学の財務指標の比較においても、十分な注意が必要であることを示唆する。

* 国立大学財務・経営センター研究部助教授

2. 先行研究の整理と本研究の課題

国立大学の類型化に関わる先行研究の主要なものとして、天野（1984）、吉田（2001, 2002）、小林（2002）などがあげられる。以下順にその内容について整理する。まず、天野（1984）についてであるが、国公立大学を通じた大学類型として以下の5つのカテゴリーを作成している。

- (1) 研究大学～①すべての学部の上に博士課程大学院をもち、②院生/学生比が国公立では9%以上、私立では6%以上、医歯系の単科大学では20%以上のもの
- (2) 大学院大学～①すべて、ないし大多数の学部の上に博士課程の大学院をもつが、②院生/学生比が上記の基準以下の学位授与大学
- (3) 準大学院大学～①一部の学部の上だけに博士課程の大学院をもち、②院生/学生比が上記の基準以下の学位授与大学
- (4) 修士大学～修士課程の大学院だけをもつ大学
- (5) 学部大学～大学院をおかない、学部だけの大学

これらの研究を踏まえて、吉田（2001, 2002）はその分析対象を国立大学に絞って、国立大学の歴史的経緯と学部構成から国立99大学を形式的に分類している。より具体的には、「国立99大学を、旧制度下における帝大、官立大学、高師、専門学校の別というその歴史的経緯と現在の学部構成から形式的に分類」している。学部の構成の分類については、「総合大学は人文・社会・自然・医の4領域すべての学部をもつ大学、複合大学はこの4領域のうち2ないし3領域を満たす大学、単科大学は1領域からなる大学である」とし、これに単科大学の専門領域を考慮して、以下の17類型を作成した¹⁾。

1. 総合・旧帝大
2. 総合・旧官大（文・理）
3. 総合・旧官大（医あり）
4. 総合・新制大（医あり）
5. 複合・新制大（医あり）
6. 複合・新制大（医なし）
7. 単科・旧官大
8. 単科・旧女高師
9. 単科・旧専門（文）
10. 単科・旧専門（工）
11. 単科・旧専門（農）
12. 単科・旧専門（船）
13. 単科・旧専門（教）
14. 単科・新設大（医）
15. 単科・新設大（工）
16. 単科・新設大（教）

17. 単科・大学院大学

以上の天野類型と吉田類型を比較して明らかなことは、天野類型は大学院の有無にその大学類型の基準が特化しているのに対して、吉田類型においては、歴史的経緯（旧帝大・旧官大・新制大・新設大・大学院大）、学部構成（総合・複合・単科・医学部の有無）、専門領域（文・工・農・船・教・医）が考慮されている点である。このことは、分析目的・分析対象が異なる点に大きく依存するものであるが²⁾、本稿は吉田（2001, 2002）と同様に国立大学を分析対象としていることから、吉田類型に基づいて分析をすすめる。吉田類型によれば、類型別の大学の基礎的変数について次のような特徴があることが明らかにされている。

類型化の結果、「旧帝大、旧官大（文理）と単科旧官大は学生数や財政規模において突出していることを特徴とする」、「医学部をもつ旧官大6校と新制総合大学5校は、いずれの指標でも旧帝大などの大学に次ぐ規模を持つ」、「旧制の専門学校を主たる母体とする単科大学は、いずれも小規模であるが、そのなかでは教育系の単科大学の学部の規模が大きく、工学系では修士・博士課程が一定の規模をもっているうえに、外部資金や科研費などの研究資源を得ている」、「単科大学のうち戦後の高等教育政策にもとづき新設されたのが医科大学、工学系、教育学系のいわゆる新構想大学で……医科大学は前期後期一環の博士課程をもち、それは学部定員の20%弱、工学系のうち長岡と豊橋の2校の技術科学大学は学部定員とほぼ同規模の修士課程をもつこと、教育系のうち、上越、兵庫、鳴門の3大学は学部定員を超える修士課程定員をもつことなど、学部と比較して大学院の規模が大きいことがこれら新設の単科大学の共通点である」、「大学院大学も、戦後の新たな高等教育政策によって設立された学部課程をもたない大学院だけの大学であるが……同程度の大学院の規模をもつ単科の工学系大学院と比較して、外部資金や科研費の額は高く、財政的には好条件下にあるとみてよいだろう」などとしている。

これに加えて、小林（2002）は「現在入手できるデータ³⁾をもとに、特に類型化を意識することなく、99の国立大学の相違を明らかにすることによって、国立大学の構造分化の実態を明らかにすることを目的とする」とし、クラスター分析を行っている。これらの分析の結果として、小林は「クラスター分析の結果は、ほぼ歴史的な経緯が反映されたものとなった」と述べている。

以上の先行研究から改めて確認されることは、国立大学を類型化する際に、歴史的経緯が非常に重要な変数となるということである。そこで、本研究では、歴史的経緯、学部構成、専門領域から国立大学を類型化した吉田の形式分類に基づき、法人化前後における国立大学の再編統合などの変化を反映させた形で、吉田類型の改訂作業を行う（3節）。そのうえで、当該類型にもとづき基本財務指標の分布状況を明らかにし、そのうえで当該指標に基づく再類型化を行う（4節）。さらに、上記の再類型内におけるサブグループの存在を明らかにする（5節）。以上における本研究の知見を整理し、そこから得られる政策的含意についてふれたうえで（6節）、最後に本研究の限界と今後の課題についてまとめることとする（7節）。

3. 吉田類型の改訂作業 ー法人化前後の変化の反映ー

まず、吉田類型に基づき法人化前後の大学の再編統合などを反映して作成した吉田類型・新旧対応表が表1である。

表1 吉田類型（2002）と吉田類型（改訂）（2004）対応表

大学名	吉田類型(2002)	大学名	吉田類型(改訂)(2004)
北海道大学	総合・旧帝大	北海道大学	総合・旧帝大
北海道教育大学	単科・旧専門[教]	北海道教育大学	単科・旧専門[教]
室蘭工業大学	単科・旧専門[工]	室蘭工業大学	単科・旧専門[工]
小樽商科大学	単科・旧専門[文]	小樽商科大学	単科・旧専門[文]
帯広畜産大学	単科・旧専門[農]	帯広畜産大学	単科・旧専門[農]
旭川医科大学	単科・新設大[医]	旭川医科大学	単科・新設大[医]
北見工業大学	単科・新設大[工]	北見工業大学	単科・新設大[工]
弘前大学	複合・新制大[医あり]	弘前大学	複合・新制大[医あり]
岩手大学	複合・新制大[医なし]	岩手大学	複合・新制大[医なし]
東北大学	総合・旧帝大	東北大学	総合・旧帝大
宮城教育大学	単科・旧専門[教]	宮城教育大学	単科・旧専門[教]
秋田大学	複合・新制大[医あり]	秋田大学	複合・新制大[医あり]
山形大学	複合・新制大[医あり]	山形大学	複合・新制大[医あり]
福島大学	複合・新制大[医なし]	福島大学	複合・新制大[医なし]
茨城大学	複合・新制大[医なし]	茨城大学	複合・新制大[医なし]
筑波大学	総合・旧官大[文・理]	筑波大学	総合・旧官大[文・理]
図書館情報大学	単科・新設大[教]		
宇都宮大学	複合・新制大[医なし]	宇都宮大学	複合・新制大[医なし]
群馬大学	複合・新制大[医あり]	群馬大学	総合・新制大[医あり]
埼玉大学	複合・新制大[医なし]	埼玉大学	複合・新制大[医なし]
千葉大学	総合・旧官大[医あり]	千葉大学	総合・旧官大[医あり]
東京大学	総合・旧帝大	東京大学	総合・旧帝大
東京医科歯科大学	単科・旧官大	東京医科歯科大学	単科・旧官大
東京外国語大学	単科・旧専門[文]	東京外国語大学	単科・旧専門[文]
東京学芸大学	単科・旧専門[教]	東京学芸大学	単科・旧専門[教]
東京農工大学	単科・旧専門[工]	東京農工大学	単科・旧専門[工]
東京芸術大学	単科・旧専門[文]	東京芸術大学	単科・旧専門[文]
東京工業大学	単科・旧官大	東京工業大学	単科・旧官大
東京商船大学	単科・旧専門[船]	東京海洋大学	単科・旧専門[海]
東京水産大学	単科・旧専門[農]		
お茶の水女子大学	単科・旧女高師	お茶の水女子大学	単科・旧女高師
電気通信大学	単科・旧専門[工]	電気通信大学	単科・旧専門[工]
一橋大学	単科・旧官大	一橋大学	単科・旧官大
横浜国立大学	複合・新制大[医なし]	横浜国立大学	複合・新制大[医なし]
新潟大学	総合・旧官大[医あり]	新潟大学	総合・旧官大[医あり]
長岡技術科学大学	単科・新設大[工]	長岡技術科学大学	単科・新設大[工]
上越教育大学	単科・新設大[教]	上越教育大学	単科・新設大[教]
富山大学	複合・新制大[医なし]	富山大学	複合・新制大[医なし]
富山医科薬科大学	単科・新設大[医]	富山医科薬科大学	単科・新設大[医]
金沢大学	総合・旧官大[医あり]	金沢大学	総合・旧官大[医あり]
福井大学	複合・新制大[医なし]	福井大学	複合・新制大[医あり]
福井医科大学	単科・新設大[医]		
山梨大学	複合・新制大[医なし]	山梨大学	複合・新制大[医あり]
山梨医科大学	単科・新設大[医]		
信州大学	総合・新制大[医あり]	信州大学	総合・新制大[医あり]

大学名	吉田類型(2002)	大学名	吉田類型(改訂)(2004)
岐阜大学	複合・新制大〔医あり〕	岐阜大学	総合・新制大〔医あり〕
静岡大学	複合・新制大〔医なし〕	静岡大学	複合・新制大〔医なし〕
浜松医科大学	単科・新設大〔医〕	浜松医科大学	単科・新設大〔医〕
名古屋大学	総合・旧帝大	名古屋大学	総合・旧帝大
愛知教育大学	単科・旧専門〔教〕	愛知教育大学	単科・旧専門〔教〕
名古屋工業大学	単科・旧専門〔工〕	名古屋工業大学	単科・旧専門〔工〕
豊橋技術科学大学	単科・新設大〔工〕	豊橋技術科学大学	単科・新設大〔工〕
三重大学	複合・新制大〔医あり〕	三重大学	複合・新制大〔医あり〕
滋賀大学	複合・新制大〔医なし〕	滋賀大学	複合・新制大〔医なし〕
滋賀医科大学	単科・新設大〔医〕	滋賀医科大学	単科・新設大〔医〕
京都大学	総合・旧帝大	京都大学	総合・旧帝大
京都教育大学	単科・旧専門〔教〕	京都教育大学	単科・旧専門〔教〕
京都工芸繊維大学	単科・旧専門〔工〕	京都工芸繊維大学	単科・旧専門〔工〕
大阪大学	総合・旧帝大	大阪大学	総合・旧帝大
大阪外国語大学	単科・旧専門〔文〕	大阪外国語大学	単科・旧専門〔文〕
大阪教育大学	単科・旧専門〔教〕	大阪教育大学	単科・旧専門〔教〕
兵庫教育大学	単科・新設大〔教〕	兵庫教育大学	単科・新設大〔教〕
神戸大学	総合・旧官大〔文・理〕	神戸大学	総合・旧官大〔文・理〕
神戸商船大学	単科・旧専門〔船〕		
奈良教育大学	単科・旧専門〔教〕	奈良教育大学	単科・旧専門〔教〕
奈良女子大学	単科・旧女高師	奈良女子大学	単科・旧女高師
和歌山大学	複合・新制大〔医なし〕	和歌山大学	複合・新制大〔医なし〕
鳥取大学	複合・新制大〔医あり〕	鳥取大学	複合・新制大〔医あり〕
島根大学	複合・新制大〔医なし〕	島根大学	総合・新制大〔医あり〕
島根医科大学	単科・新設大〔医〕		
岡山大学	総合・旧官大〔医あり〕	岡山大学	総合・旧官大〔医あり〕
広島大学	総合・旧官大〔文・理〕	広島大学	総合・旧官大〔文・理〕
山口大学	総合・新制大〔医あり〕	山口大学	総合・新制大〔医あり〕
徳島大学	複合・新制大〔医あり〕	徳島大学	複合・新制大〔医あり〕
鳴門教育大学	単科・新設大〔教〕	鳴門教育大学	単科・新設大〔教〕
香川大学	複合・新制大〔医なし〕	香川大学	総合・新制大〔医あり〕
香川医科大学	単科・新設大〔医〕		
愛媛大学	総合・新制大〔医あり〕	愛媛大学	総合・新制大〔医あり〕
高知大学	複合・新制大〔医なし〕	高知大学	複合・新制大〔医あり〕
高知医科大学	単科・新設大〔医〕		
福岡教育大学	単科・旧専門〔教〕	福岡教育大学	単科・旧専門〔教〕
九州大学	総合・旧帝大	九州大学	総合・旧帝大
九州芸術工科大学	単科・新設大〔工〕	九州工業大学	単科・旧専門〔工〕
九州工業大学	単科・旧専門〔工〕		
佐賀大学	複合・新制大〔医なし〕	佐賀大学	総合・新制大〔医あり〕
佐賀医科大学	単科・新設大〔医〕		
長崎大学	総合・旧官大〔医あり〕	長崎大学	総合・旧官大〔医あり〕
熊本大学	総合・旧官大〔医あり〕	熊本大学	総合・旧官大〔医あり〕
大分大学	複合・新制大〔医なし〕	大分大学	総合・新制大〔医あり〕
大分医科大学	単科・新設大〔医〕		
宮崎大学	複合・新制大〔医なし〕	宮崎大学	複合・新制大〔医あり〕
宮崎医科大学	単科・新設大〔医〕		
鹿児島大学	総合・新制大〔医あり〕	鹿児島大学	総合・新制大〔医あり〕
鹿屋体育大学	単科・新設大〔教〕	鹿屋体育大学	単科・新設大〔教〕
琉球大学	総合・新制大〔医あり〕	琉球大学	総合・新制大〔医あり〕
政策研究大学院大学	単科・大学院大学	政策研究大学院大学	単科・大学院大学
北陸先端科学技術大学院大学	単科・大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学	単科・大学院大学
奈良先端科学技術大学院大学	単科・大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学	単科・大学院大学
総合研究大学院大学	単科・大学院大学	総合研究大学院大学	単科・大学院大学

まず大学の再編統合による変化についてであるが、再編統合そのものとしては、筑波大学+図書館情報大学、東京水産大学+東京商船大学、福井大学+福井医科大学、山梨大学+山梨医科大学、神戸大学+神戸商船大学、島根大学+島根医科大学、香川大学+香川医科大学、高知大学+高知医科大学、九州大学+九州芸術工科大学、佐賀大学+佐賀医科大学、大分大学+大分医科大学、宮崎大学+宮崎医科大学の以上12組の統合がなされている。これらの統合については、統合後に採用されている大学名にもとづきその大学の歴史的な経緯を判断し、その上で学部構成についての変動を検討した。その結果、島根大学、香川大学、佐賀大学、大分大学の以上4校は、それぞれ複合・新制大〔医なし〕から総合・新制大〔医あり〕へと変化が生じている。また、福井大学、山梨大学、高知大学、宮崎大学は上記の医科大学との統合により、複合・新制大〔医なし〕から複合・新制大〔医あり〕へと変化が生じている。一方で、筑波大学と図書館情報大学、神戸大学と神戸商船大学の統合の結果は変わらず総合・旧官大〔文・理〕、同様に九州大学と九州芸術工科大学の統合の結果も変わらず総合・旧帝大のままとする。その一方で、東京水産大学と東京商船大学の統合により生まれた東京海洋大学については、従来の類型化の範疇に収まらない状況にあり、ここでは仮に単科・旧専門〔海〕としておく。

その他の変動として、従来複合・新制大〔医あり〕として類型化されていた群馬大学と岐阜大学であるが、それぞれ「社会情報学部」「地域科学部」を社会系と判断し、総合・新制大〔医あり〕と再類型化した。以上により、法人化前後の再編統合等をふまえた吉田類型に基づく国立大学類型化の改訂作業がひとまず完成したこととなる。

4. 吉田類型（改訂）と主要財務指標

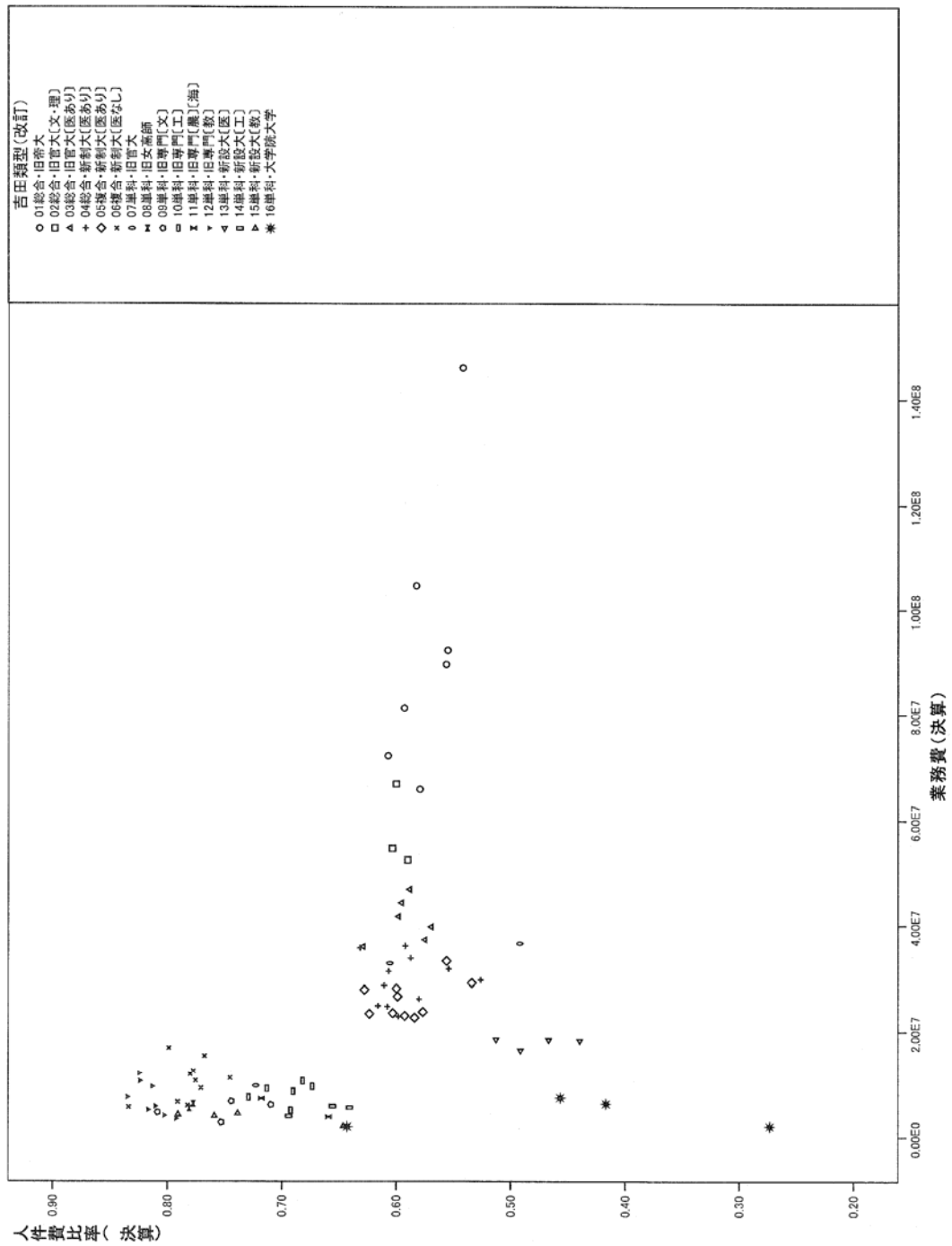
上記の分類に基づき、財務に関する基本的な指標である業務経費（単位千円）と人件費比率（人件費÷業務経費）をそれぞれX軸、Y軸にとった散布図をみたものが図1である（以上のデータは『国立大学の財務』（国立大学財務・経営センター，2006，pp. 214-215）による）。

まず、業務経費に注目すると、総合・旧帝大が最大グループであり、次に総合・旧官大〔文・理〕、総合・旧官大〔医あり〕、総合・新制大〔医あり〕、複合・新制大〔医あり〕などの順でおおむね並んでおり、それ以外のグループは上記のグループほど、業務経費に関しては明確に分かれていないことが確認される。

一方、人件費比率について注目すると、もっとも低いのが単科・大学院大学、次いで単科・新設大〔医〕、旧帝大、また、高い方に注目すると、単科・旧専門〔教〕、重なり合いながらも、複合・新設大〔医なし〕、単科・旧専門〔文〕、単科・新設大〔教〕、左記のグループより若干低くなっているが、単科・旧専門〔工〕、単科・新設大〔工〕などの順となっていることがおおまかに見て取れる。

ここで、吉田類型（改訂）が、類型として統計的な有意性をもつかどうかについて分散分析を用いて検討した結果、業務経費、人件費比率ともにF値が5%水準で有意であることが確認される⁴⁾。また、当該類型モデルによる説明力の指標としてのイータの二乗が、業務経費については0.903、人件費比率については0.865であることにより、吉田類型（改訂）は主要な財務指標（業務経費・人件

図 1 大学類型別 業務経費×人件費比率散布図



費比率) に関して高い説明力を有していることが明らかになった。このことから改めて吉田類型(ひいては吉田類型(改訂))が、非常に優れた大学類型化モデルであることが確認できる。

しかしながら、ここではより細かく、上記のモデルの改善可能な点を以下の3つの視点から見ていくこととする。①財務指標に基づく大学の分布状況、②吉田類型の3つの基準(歴史的経緯、学部構成、専門領域⁵⁾)、③グループ内の該当校数、の以上3点である。

まず、①財務指標に基づく大学の分布という観点からは次の点が問題となる。(1)散布図を見れば明らかなように、単科・旧官大に分類されている東京医科歯科大学(367億, 49.2%)、東京工業大学(329億, 60.6%)、一橋大学(97億, 72.3%)は財務的な観点に限って言えば、同一類型にまとめることには問題があると考えられる。このことに加えて、②の吉田類型の3番目の基準となっている専門領域という観点からも問題がある。そこで、散布図上の相対的位置関係と専門領域とを合わせて検討し、東京医科歯科大学については、単科・新設大〔医〕、東京工業大学は、単科・旧専門〔工〕、一橋大学は単科・旧専門〔文〕のグループに一時的に含めることとする。

次に、大学院大学のうち、政策研究大学院大学(20億, 64.3%)は人件費比率の点で、他の3大学院大学とは大きく異なる存在であることが確認される。このことは、吉田類型において十分に検討されていない大学院大学の専門領域に関わる問題で、他の3大学院大学は自然科学系がその研究科の大部分を占めているが、政策研究大学院は社会系のみとなっていることによるものと考えられる。しかしながら、政策研究大学院大学を他の類型に分類することは、さらに実態と乖離を大きくすることになるため、ここでは単科・大学院大学のままとする。

同様に、人件費比率についてみると、単科・新設大〔教〕のうち、鹿屋体育大学(20億, 64.6%)が特に他の三大学と異なる状況にあると考えられる。このことは、他の三大学が教育大学であり、体育大学と同類型にすることには問題があることによるものと考えられる。しかしながら、大学院大学のケースと同様に、他の大学類型に分類することはさらに実態との乖離を大きくするものと考え、ここではそのまま単科・新設大〔教〕とする。

次に、②の吉田類型の基準において、旧女高師については、単科に分類されているが、それぞれ3学部を有し、人文系・自然系の学部を有していることから、複合・新制大〔医なし〕のグループに一時的に含めることとする。またその一方で、複合・新制大〔医なし〕に分類されている滋賀大学は教育学部、経済学部の文系学部のみから構成されていることをかんがみ、一時的に単科・旧専門〔文〕のグループに含めることとする。

最後に、③のグループ内の該当校数という観点から、東京海洋大学、帯広畜産大学とともに、歴史的経緯と専門領域を考慮し、単科・旧専門〔工〕に一時的に含めることとする。

以上の作業を踏まえた上で、再度分散分析を行うと、イータの二乗は業務経費に関して0.896、人件費比率については0.879となる。前者は0.007減少するが、後者は0.014増加しており、さらには今回の類型化ではグループの数が3つほど減っていることから、当該分類は基本的な財務指標である業務経費と人件費比率を説明する上で、吉田類型(改訂)より適したものであると考える(表2)。この分類を吉田類型(財務)とし、従来の類型名を尊重しながら、変更を加えた新類型については、表2のような類型名をつけることとした。

表 2 吉田類型（改訂）2004と吉田類型（財務）2004対応表

大学名	吉田類型（改訂）(2004)	吉田類型（財務）(2004)
北海道大学	総合・旧帝大	総合・旧帝大
北海道教育大学	単科・旧専門〔教〕	単科・旧専門〔教〕
室蘭工業大学	単科・旧専門〔工〕	単科・旧官・旧専門〔理〕
小樽商科大学	単科・旧専門〔文〕	単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕
帯広畜産大学	単科・旧専門〔農〕	単科・旧官・旧専門〔理〕
旭川医科大学	単科・新設大〔医〕	単科・旧官・新設大〔医〕
北見工業大学	単科・新設大〔工〕	単科・新設大〔工〕
弘前大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
岩手大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
東北大学	総合・旧帝大	総合・旧帝大
宮城教育大学	単科・旧専門〔教〕	単科・旧専門〔教〕
秋田大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
山形大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
福島大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
茨城大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
筑波大学	総合・旧官大〔文・理〕	総合・旧官大〔文・理〕
宇都宮大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
群馬大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
埼玉大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
千葉大学	総合・旧官大〔医あり〕	総合・旧官大〔医あり〕
東京大学	総合・旧帝大	総合・旧帝大
東京医科歯科大学	単科・旧官大	単科・旧官・新設大〔医〕
東京外国語大学	単科・旧専門〔文〕	単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕
東京学芸大学	単科・旧専門〔教〕	単科・旧専門〔教〕
東京農工大学	単科・旧専門〔工〕	単科・旧官・旧専門〔理〕
東京芸術大学	単科・旧専門〔文〕	単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕
東京工業大学	単科・旧官大	単科・旧官・旧専門〔理〕
東京海洋大学	単科・旧専門〔海〕	単科・旧官・旧専門〔理〕
お茶の水女子大学	単科・旧女高師	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
電気通信大学	単科・旧専門〔工〕	単科・旧官・旧専門〔理〕
一橋大学	単科・旧官大	単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕
横浜国立大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
新潟大学	総合・旧官大〔医あり〕	総合・旧官大〔医あり〕
長岡技術科学大学	単科・新設大〔工〕	単科・新設大〔工〕
上越教育大学	単科・新設大〔教〕	単科・新設大〔教〕
富山大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
富山医科薬科大学	単科・新設大〔医〕	単科・旧官・新設大〔医〕
金沢大学	総合・旧官大〔医あり〕	総合・旧官大〔医あり〕
福井大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
山梨大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
信州大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
岐阜大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
静岡大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
浜松医科大学	単科・新設大〔医〕	単科・旧官・新設大〔医〕
名古屋大学	総合・旧帝大	総合・旧帝大
愛知教育大学	単科・旧専門〔教〕	単科・旧専門〔教〕
名古屋工業大学	単科・旧専門〔工〕	単科・旧官・旧専門〔理〕
豊橋技術科学大学	単科・新設大〔工〕	単科・新設大〔工〕
三重大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
滋賀大学	複合・新制大〔医なし〕	単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕
滋賀医科大学	単科・新設大〔医〕	単科・旧官・新設大〔医〕
京都大学	総合・旧帝大	総合・旧帝大
京都教育大学	単科・旧専門〔教〕	単科・旧専門〔教〕

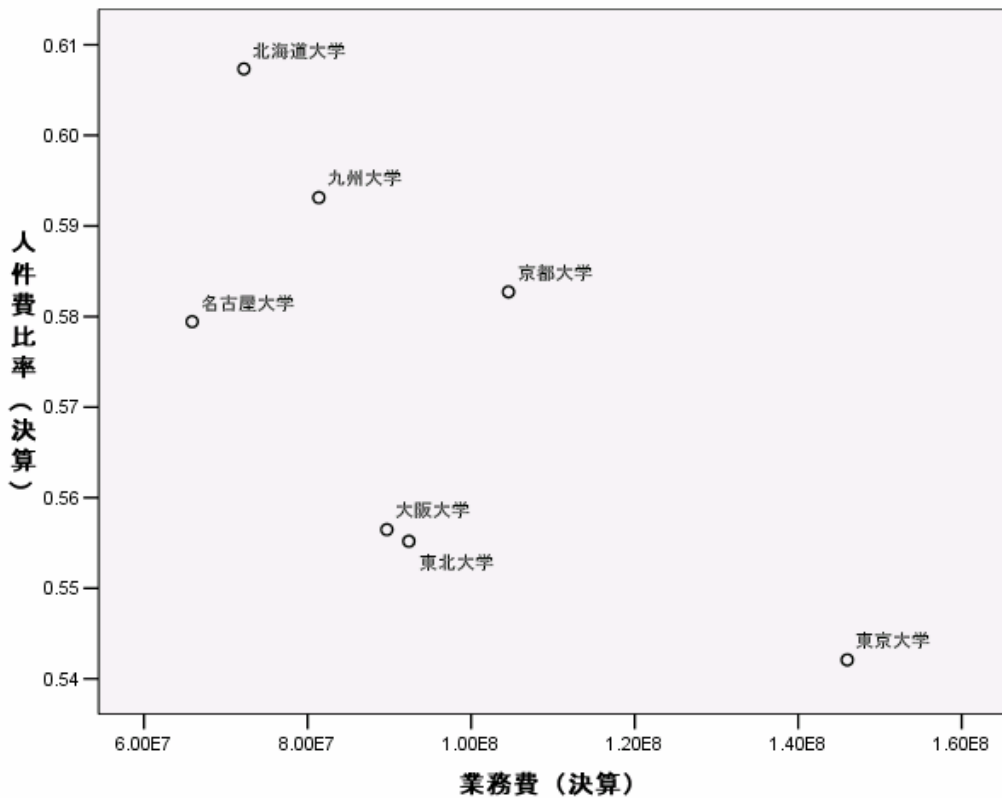
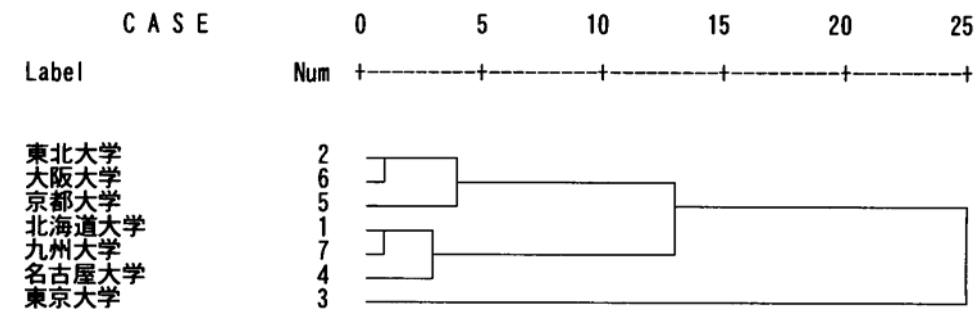
大学名	吉田類型(改訂)(2004)	吉田類型(財務)(2004)
京都工芸繊維大学	単科・旧専門〔工〕	単科・旧官・旧専門〔理〕
大阪大学	総合・旧帝大	総合・旧帝大
大阪外国語大学	単科・旧専門〔文〕	単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕
大阪教育大学	単科・旧専門〔教〕	単科・旧専門〔教〕
兵庫教育大学	単科・新設大〔教〕	単科・新設大〔教〕
神戸大学	総合・旧官大〔文・理〕	総合・旧官大〔文・理〕
奈良教育大学	単科・旧専門〔教〕	単科・旧専門〔教〕
奈良女子大学	単科・旧女高師	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
和歌山大学	複合・新制大〔医なし〕	複合・旧女高師・新制大〔医なし〕
鳥取大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
島根大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
岡山大学	総合・旧官大〔医あり〕	総合・旧官大〔医あり〕
広島大学	総合・旧官大〔文・理〕	総合・旧官大〔文・理〕
山口大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
徳島大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
鳴門教育大学	単科・新設大〔教〕	単科・新設大〔教〕
香川大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
愛媛大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
高知大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
福岡教育大学	単科・旧専門〔教〕	単科・旧専門〔教〕
九州大学	総合・旧帝大	総合・旧帝大
九州工業大学	単科・旧専門〔工〕	単科・旧官・旧専門〔理〕
佐賀大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
長崎大学	総合・旧官大〔医あり〕	総合・旧官大〔医あり〕
熊本大学	総合・旧官大〔医あり〕	総合・旧官大〔医あり〕
大分大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
宮崎大学	複合・新制大〔医あり〕	複合・新制大〔医あり〕
鹿児島大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
鹿屋体育大学	単科・新設大〔教〕	単科・新設大〔教〕
琉球大学	総合・新制大〔医あり〕	総合・新制大〔医あり〕
政策研究大学院大学	単科・大学院大学	単科・大学院大学
北陸先端科学技術大学院大学	単科・大学院大学	単科・大学院大学
奈良先端科学技術大学院大学	単科・大学院大学	単科・大学院大学
総合研究大学院大学	単科・大学院大学	単科・大学院大学

5. 類型内でのサブグループ化

以上において、歴史的経緯、学部構成、専門領域から国立大学を類型化する吉田類型（改訂）に、基本的財務指標に基づく修正を加えることにより、新たな国立大学の類型化が完了した。しかしながら、当然のことではあるが、上記のような基準で設定された類型内のグループが全く均質的な存在かと言えば、それは事実とは異なる。本節では、上記の基本財務指標に基づいたクラスター分析を用いて、類型内でのサブグループ化を進めていくこととする。具体的には、各類型別に業務経費と人件費比率の2指標（正規化した値）を用いて、Ward法によるクラスター分析を行った。以下順に大学類型別のデンドログラムと業務経費をX軸、人件費比率をY軸にとった散布図を見ていくこととする（なお、以下業務経費の単位は千円）。

5. 1 総合・旧帝大

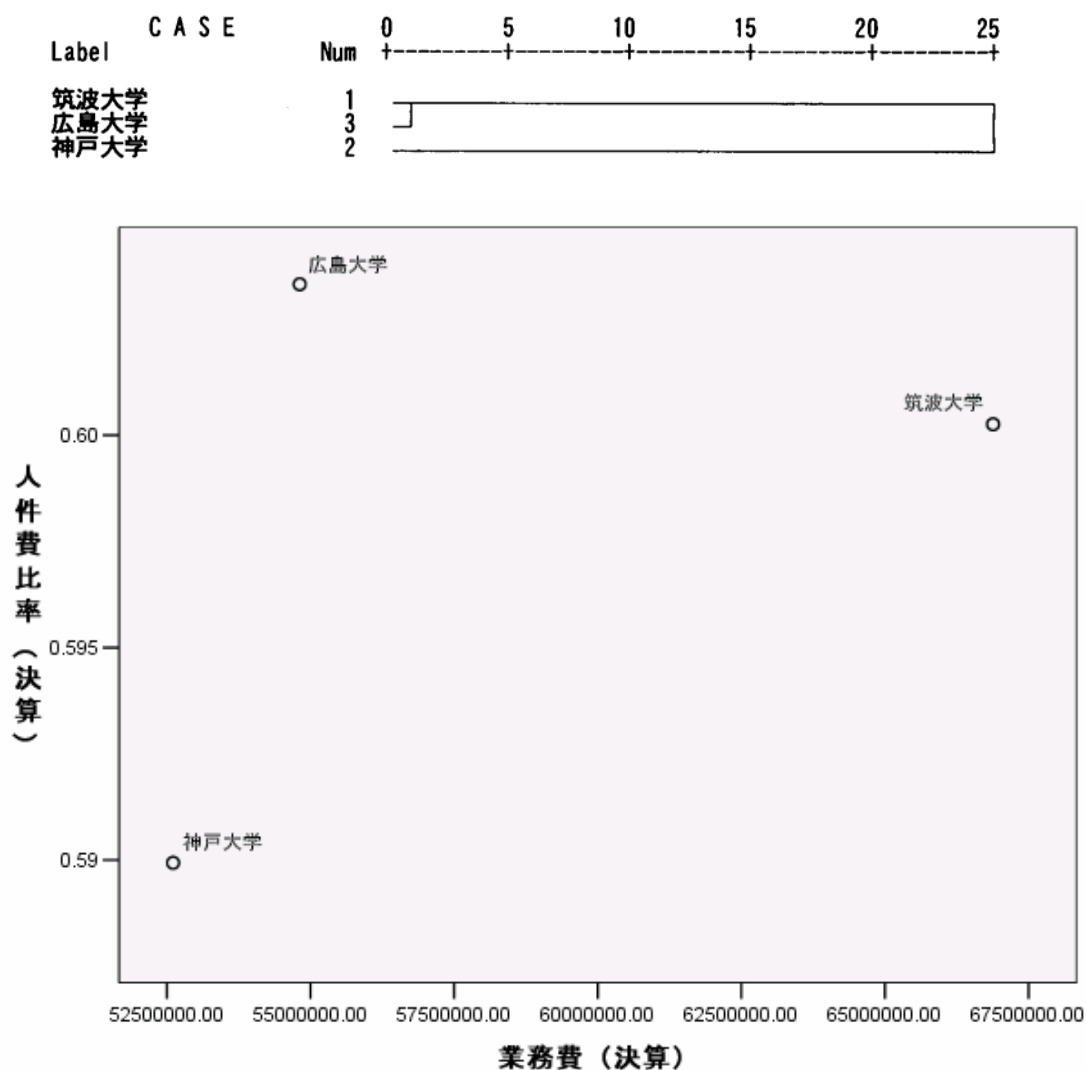
図2 デンドログラム・散布図（総合・旧帝大）



上図から、総合・旧帝大のなかに業務経費と人件費比率の2指標に基づけば、3つのサブグループ（①東京大学、②京都・東北・大阪大学、③九州・北海道・名古屋大学）が構成されることが明らかになった⁶⁾。特に東京大学は、他の2グループから最も遠い位置にあることがわかり、国立大学内だけではなく、総合・旧帝大の中においても特殊な大学であることがわかる。

5. 2 総合・旧官大〔文・理〕

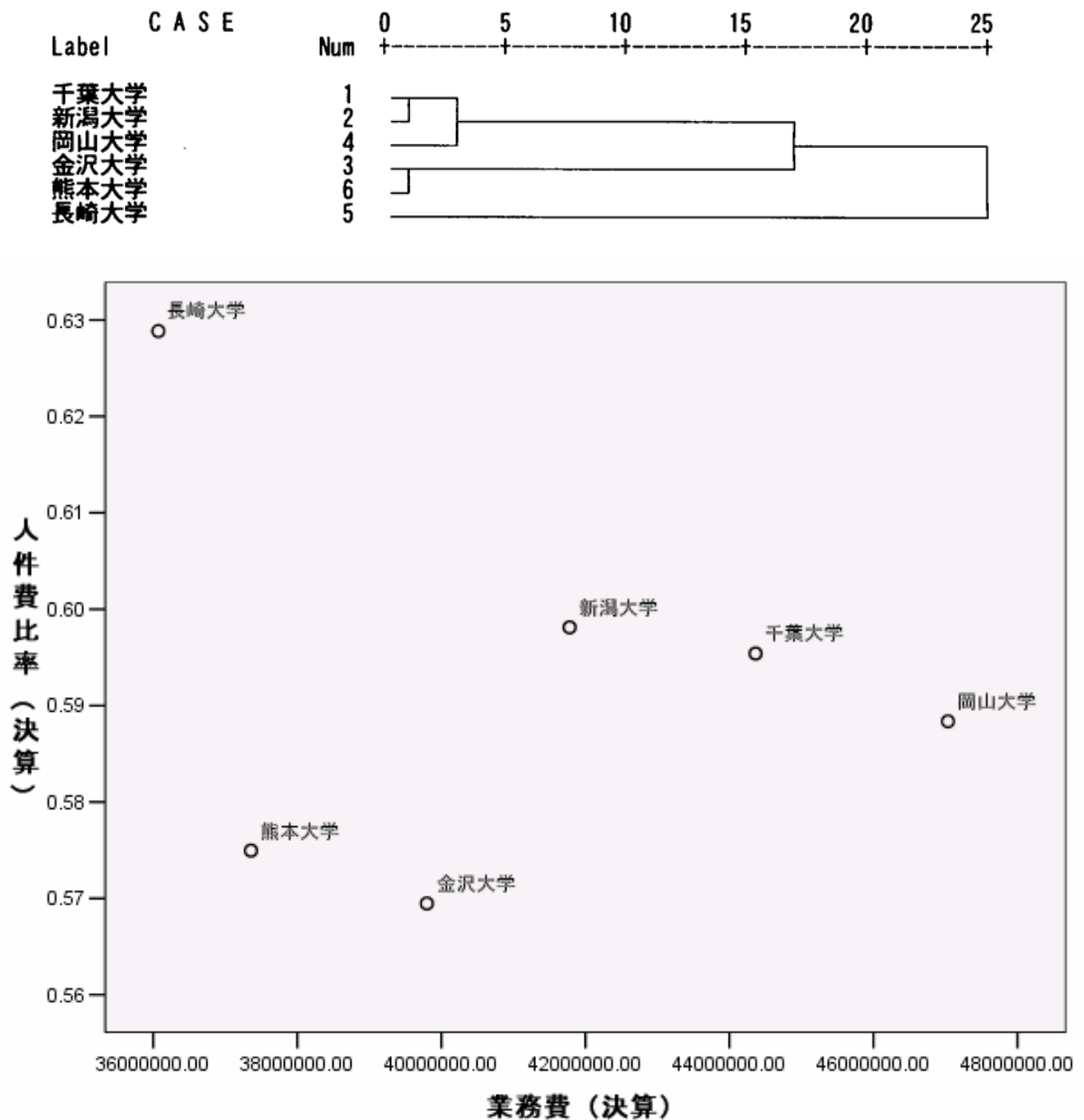
図3 デンドログラム・散布図（総合・旧官大〔文・理〕）



次に、総合・旧官大〔文・理〕に分類される3校については、旧文理大学（筑波大学・広島大学）が1つのグループをなし、旧商業大学の神戸大学は別のサブグループを構成していることが明らかになった。

5. 3 総合・旧官大〔医あり〕

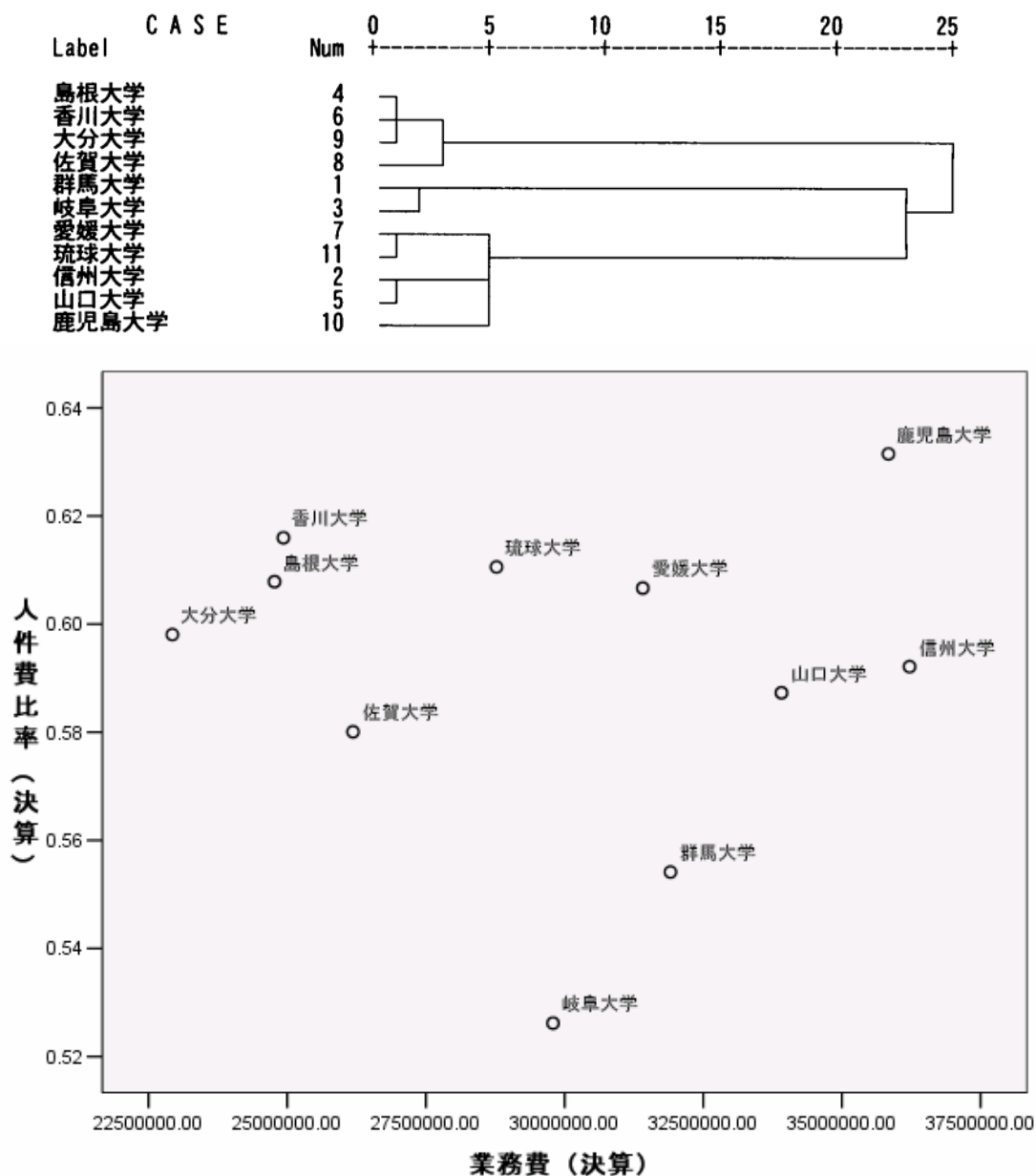
図4 デンドログラム・散布図（総合・旧官大〔医あり〕）



総合・旧官大〔医あり〕は3つのサブグループ（①岡山・千葉・新潟大学、②金沢・熊本大学、③長崎大学）から構成されていることが明らかになった。長崎大学は上記類型内で特殊な位置にあることがわかった。

5. 4 総合・新制大〔医あり〕

図5 デンドログラム・散布図（総合・新制大〔医あり〕）

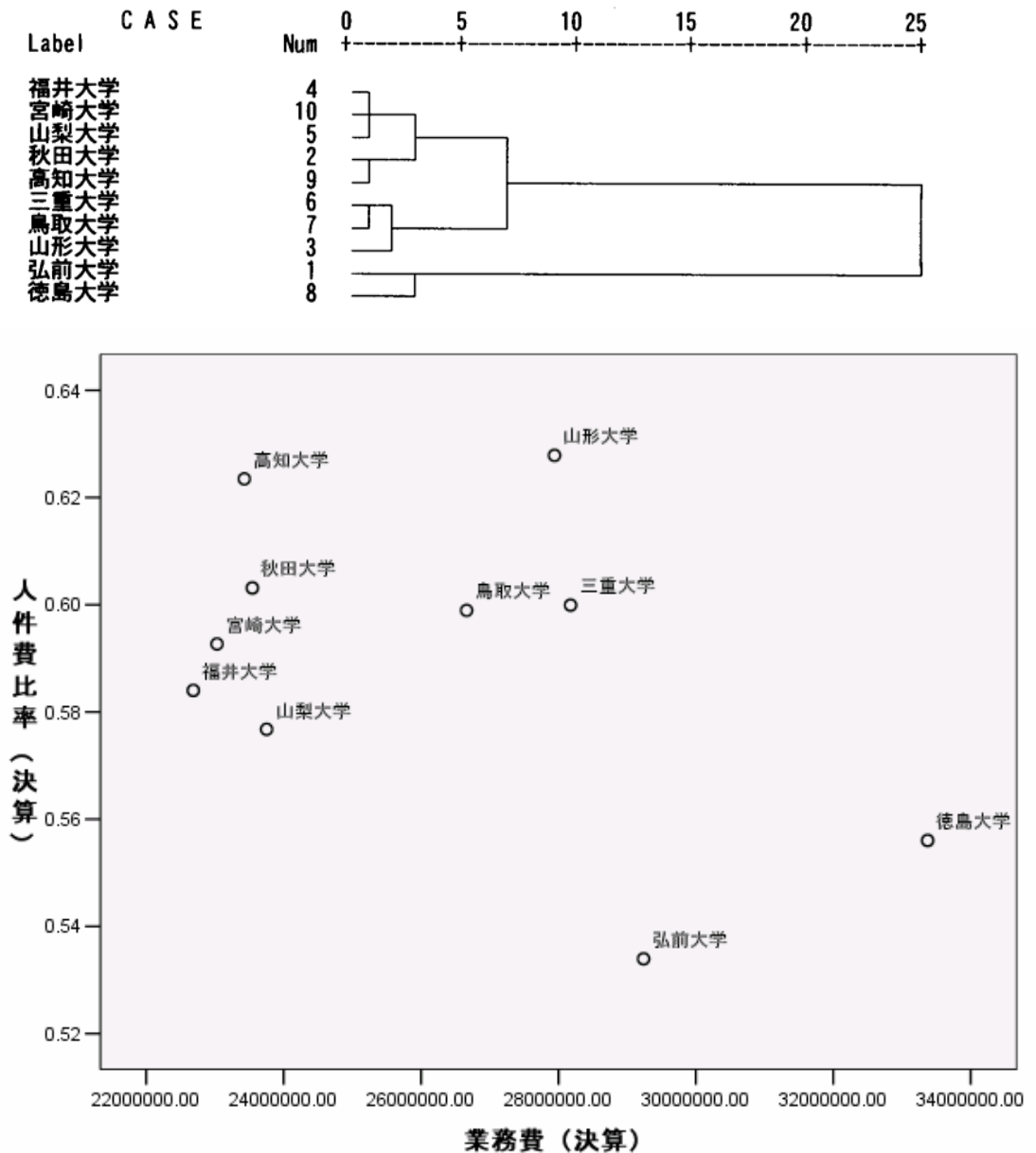


総合・新制大〔医あり〕は3つのサブグループ（①信州・鹿児島・山口・愛媛・琉球大学、②群馬・岐阜大学、③佐賀・香川・島根・大分大学）から構成されていることが明らかになった。特に③グループは、医科大学との統合により新たに総合・新制大〔医あり〕となっているが、前二者と

比較して業務経費に関して言えば小規模であることが確認できる。また、②の群馬大学と岐阜大学は、社会学部と地域科学部を社会系と判断し、総合・新制大〔医あり〕に分類し直したが、こちらも旧来の総合・新制大〔医あり〕の①グループとは別のサブグループを構成している。

5. 5 複合・新制大〔医あり〕

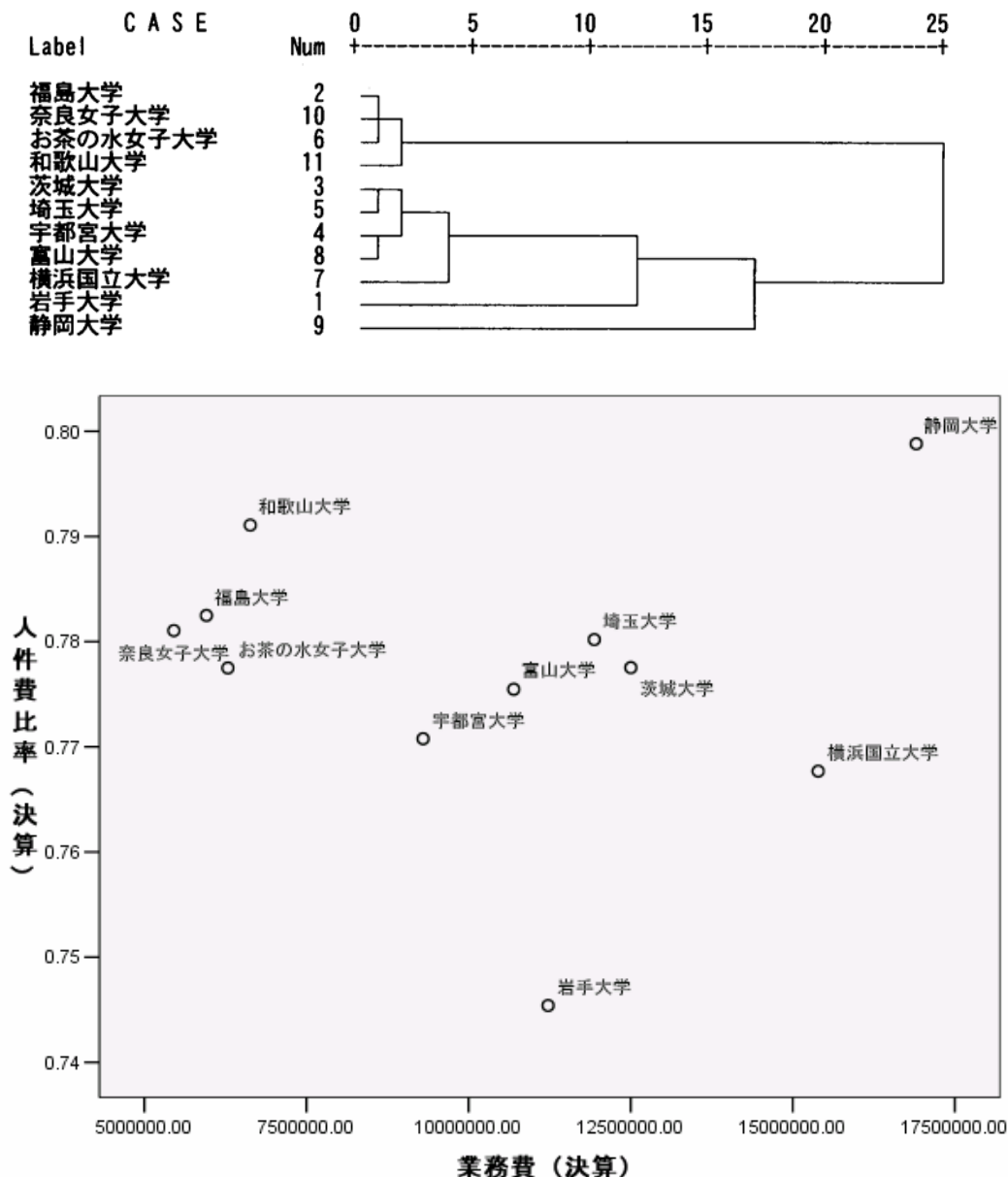
図6 デンドログラム・散布図（複合・新制大〔医あり〕）



複合・新制大〔医あり〕は2つのサブグループ（①徳島・弘前大学、②三重・山形・鳥取大学・山梨・秋田・高知・宮崎・福井大学）から構成されていることが明らかになった。なお②グループのうち業務経費が240億以下の大学は、秋田大学を除き、医科大学との統合により新たに複合・新制大〔医あり〕となった大学で構成されている。

5. 6 複合・旧女高師・新制大〔医なし〕

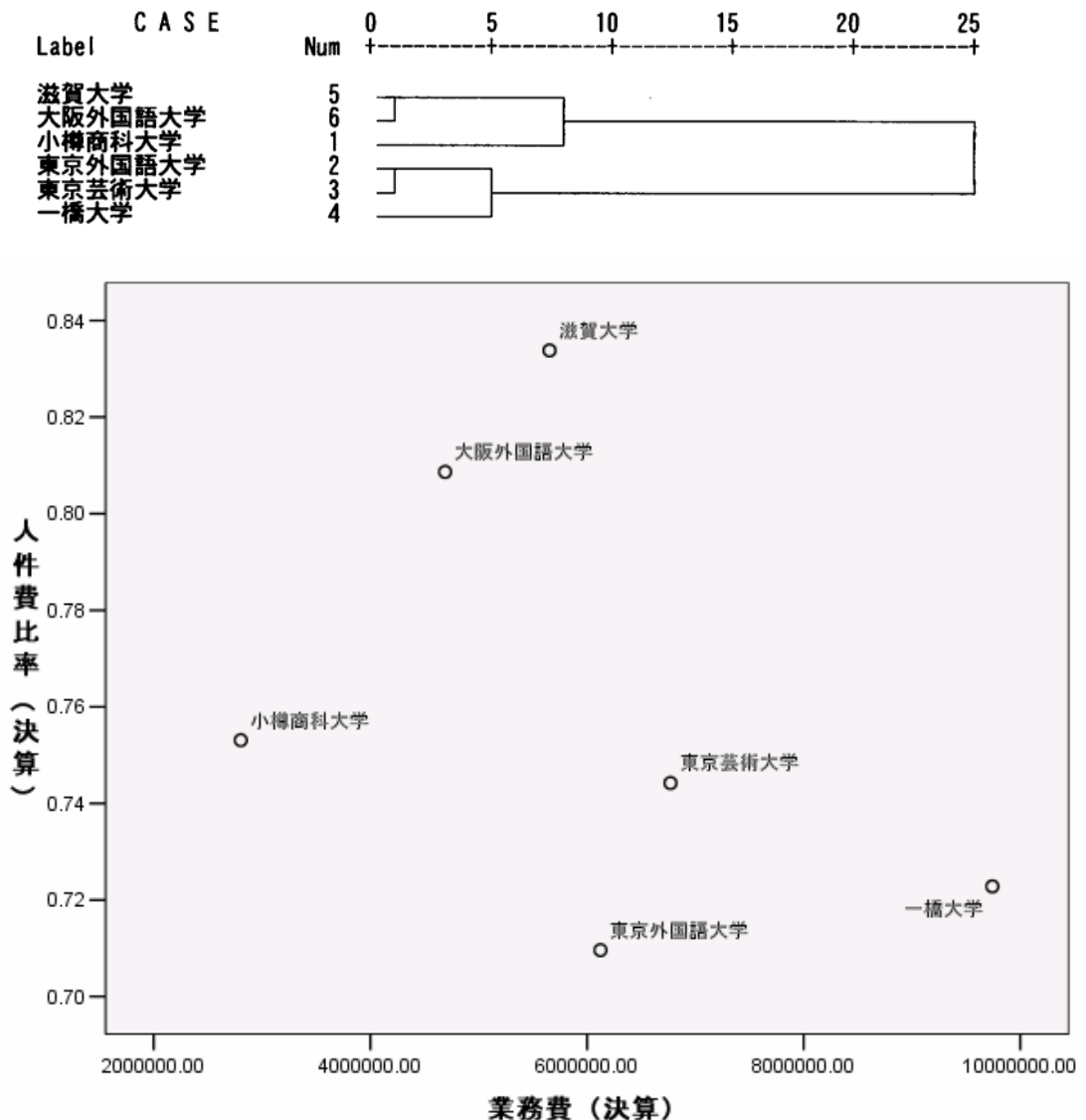
図7 デンドログラム・散布図（複合・旧女高師・新制大〔医なし〕）



複合・旧女高師・新制大〔医なし〕は4つのサブグループ（①静岡大学、②横浜国立・茨城・埼玉・富山・宇都宮大学、③岩手大学、④和歌山・お茶の水女子・福島・奈良女子）から構成されていることが明らかになった。従来は単科・旧女高師に類型化されていたお茶の水大学と奈良女子大学は、新たな類型の中でも共通のサブグループを構成していると同時に、当該サブグループには、和歌山・福島大学が含まれている。

5. 7 単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕

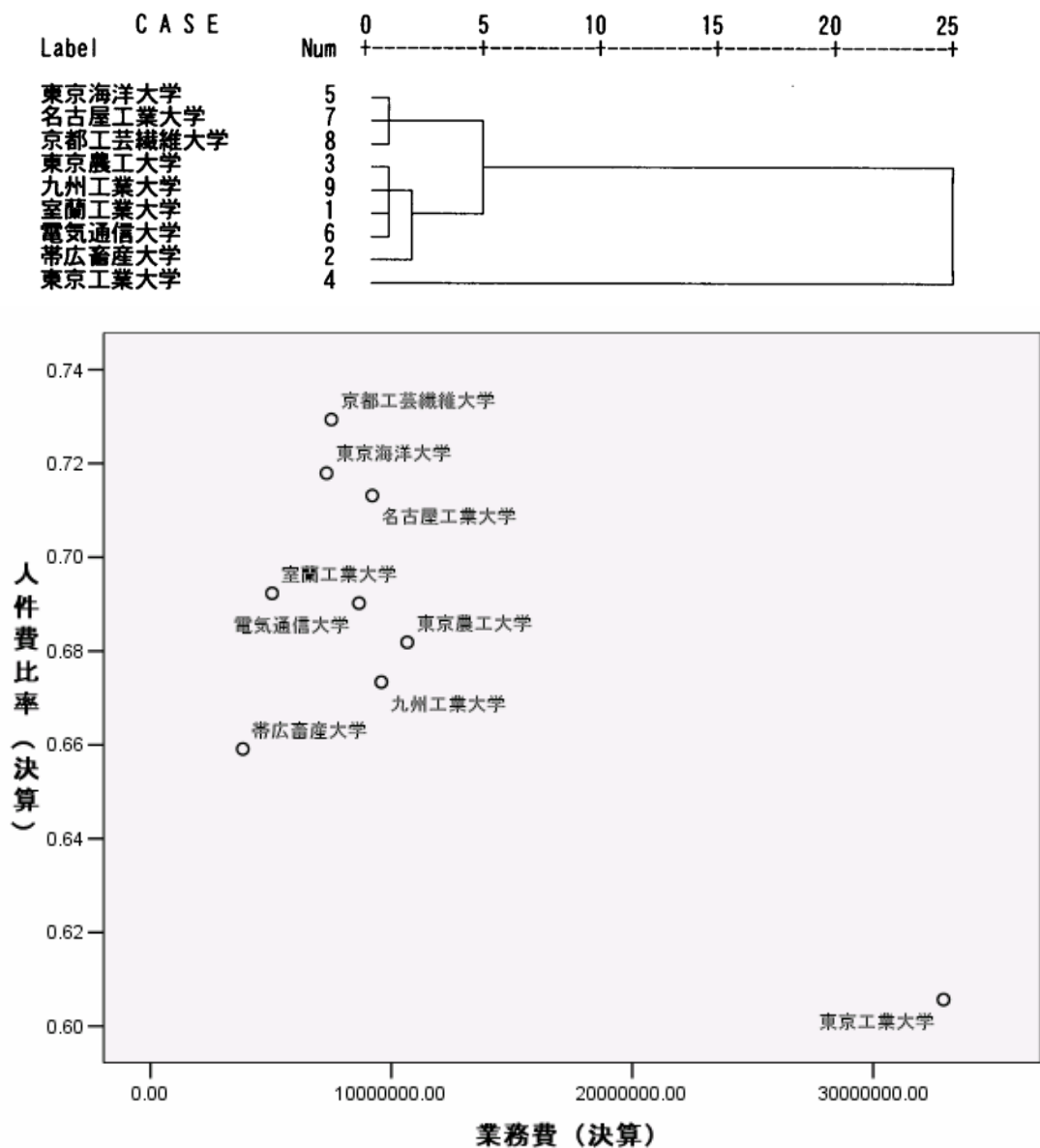
図8 デンドログラム・散布図（単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕）



単科・旧官・旧専門・新制大〔文〕は2つのサブグループ（①一橋・東京芸術・東京外国語大学、②滋賀・大阪外国語・小樽商科大学）から構成されていることが明らかになった。注目すべき点としては、東京外国語・大阪外国語大学が別のサブグループに分類されている点である。

5. 8 単科・旧官・旧専門〔理〕

図9 デンドログラム・散布図（単科・旧官・旧専門〔理〕）

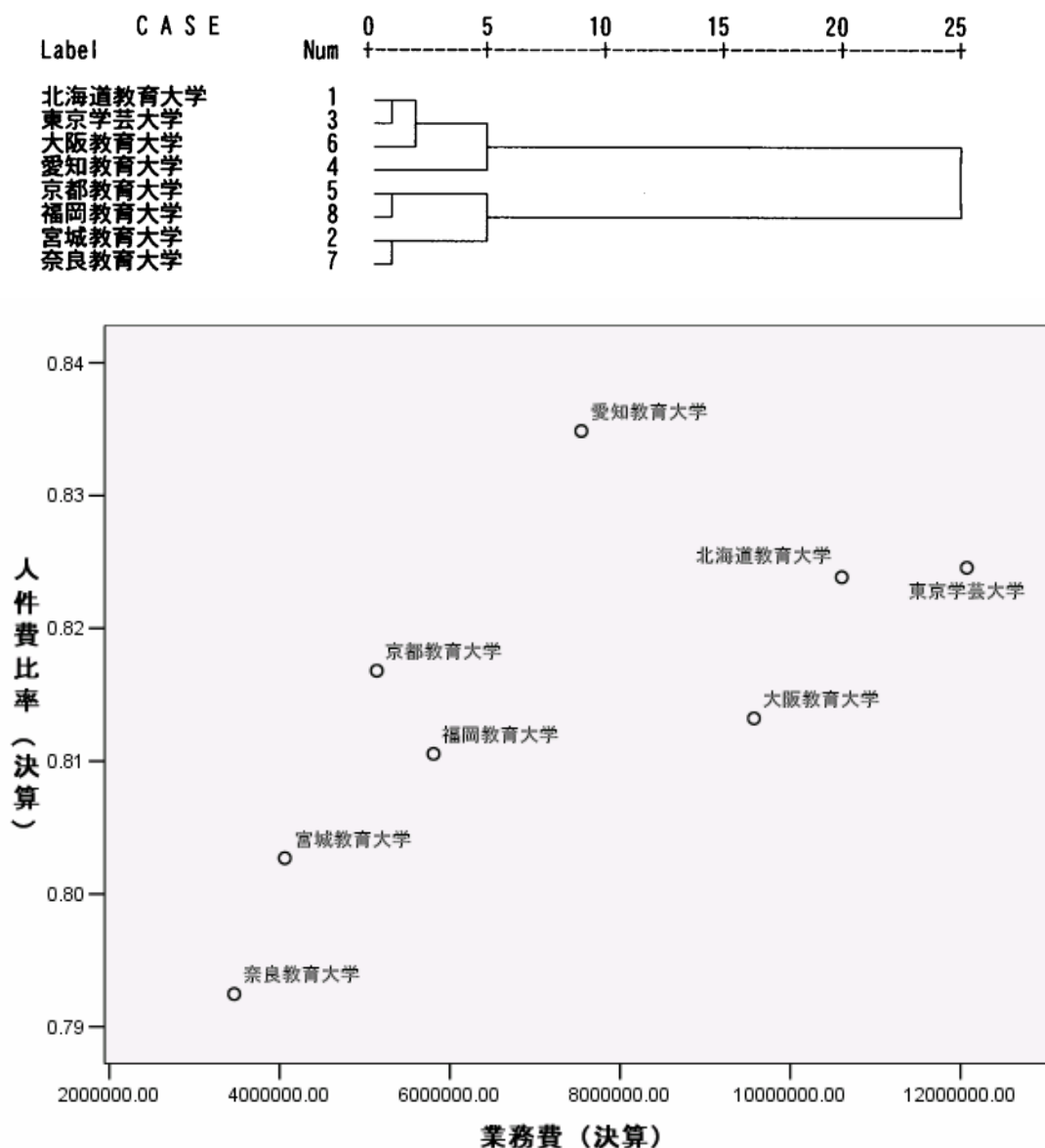


単科・旧官・旧専門〔理〕は2つのサブグループ（①東京工業大学、②その他の大学）から構成

されている。東京工業大学は他の大学と異なり、特殊な位置を占めていることが確認された。

5. 9 単科・旧専門〔教〕

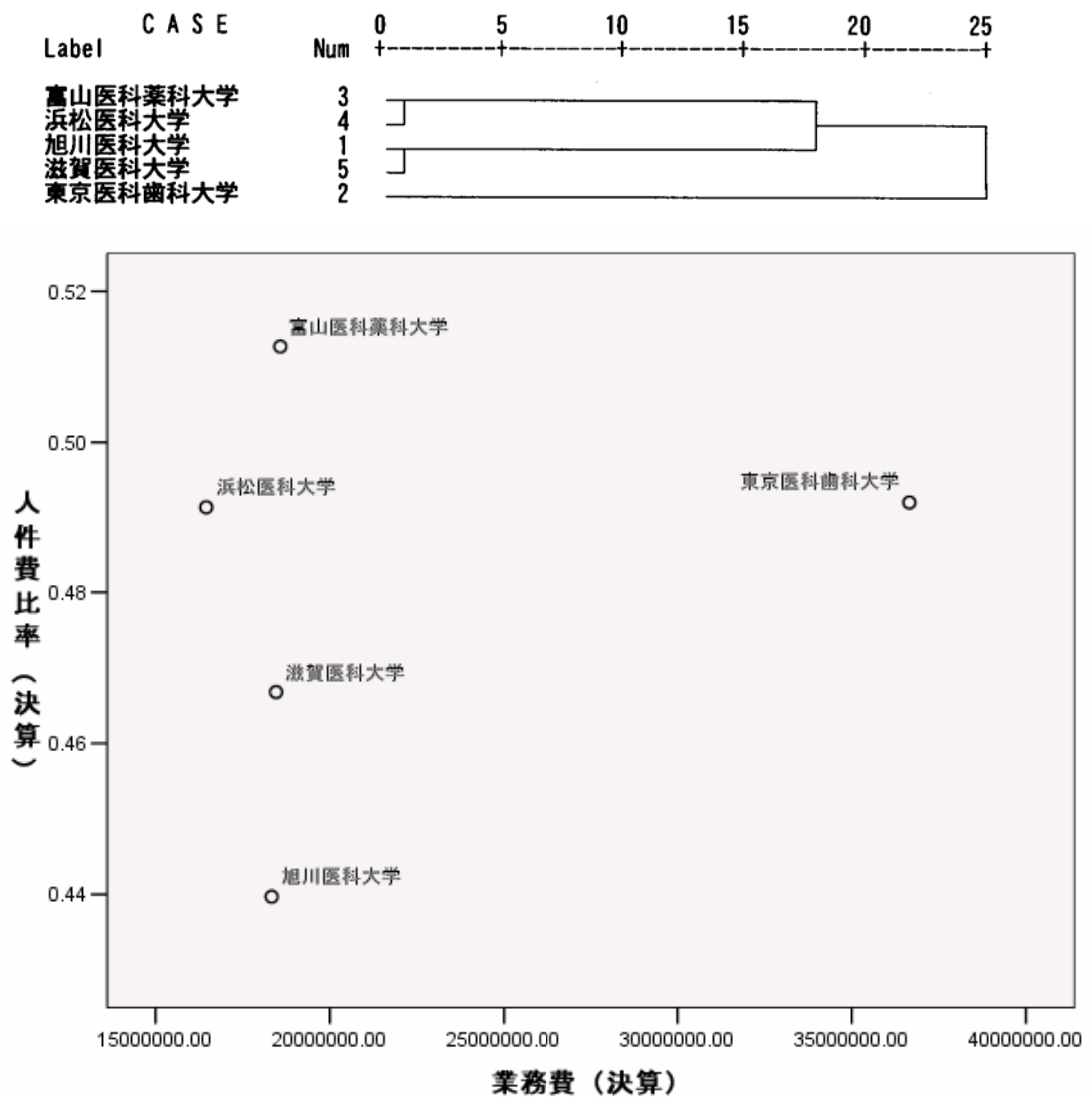
図10 デンドログラム・散布図（単科・旧専門〔教〕）



単科・旧専門〔教〕は2つのサブグループ（①東京学芸・北海道教育・大阪教育・愛知教育大学、②福岡教育・京都教育・宮城教育・奈良教育大学）から構成されていることが明らかになった。前者は業務経費が高く、人件費比率も高い。一方後者はその逆の傾向にある。

5. 10 単科・旧官・新設大〔医〕

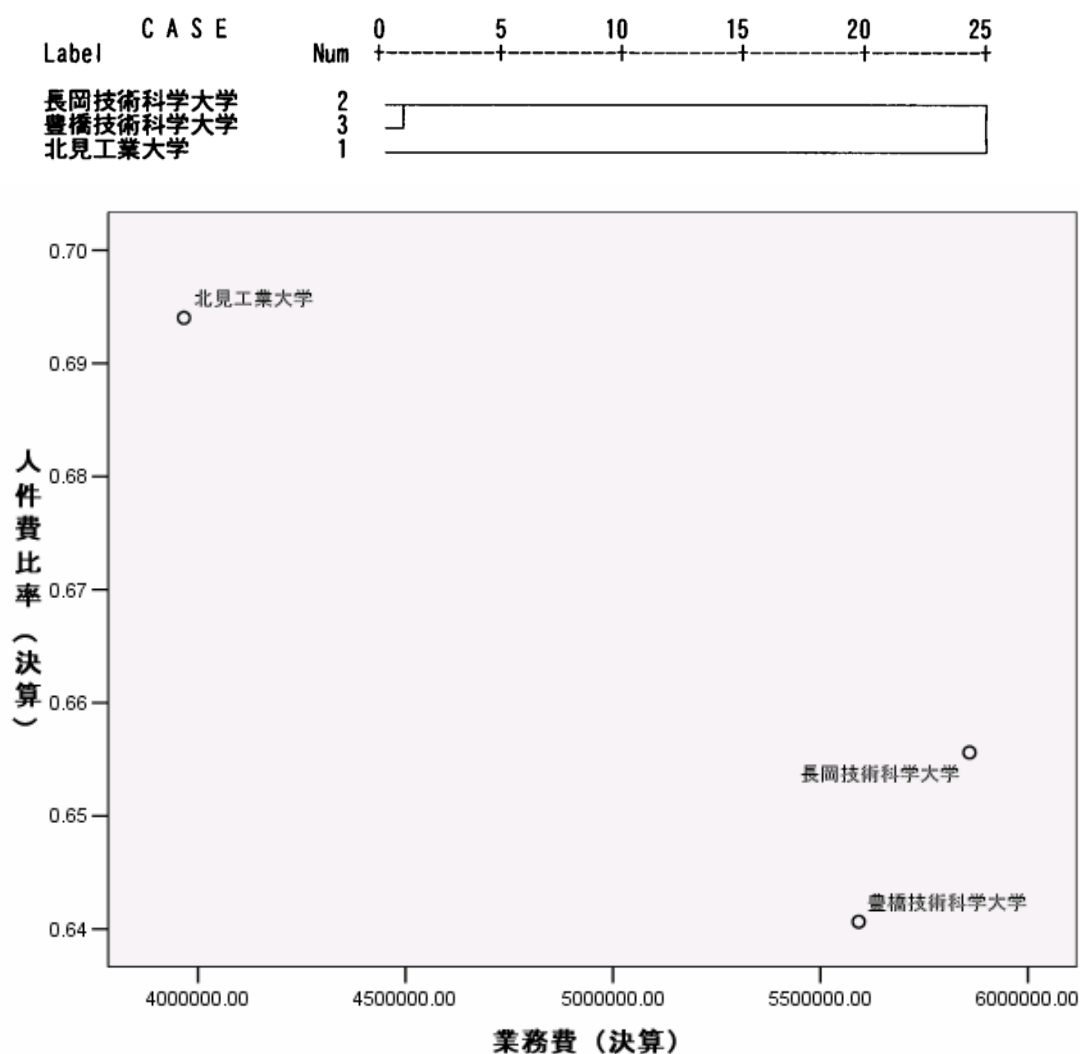
図11 デンドログラム・散布図（単科・旧官・新設大〔医〕）



単科・旧官・新設大〔医〕は3つのサブグループ（①東京医科歯科大学、②富山医科薬科・浜松医科大学、③滋賀医科・旭川医科大学）から構成されている。東京医科歯科大学は特殊な位置づけにあることが確認された。

5. 11 単科・新設大〔工〕

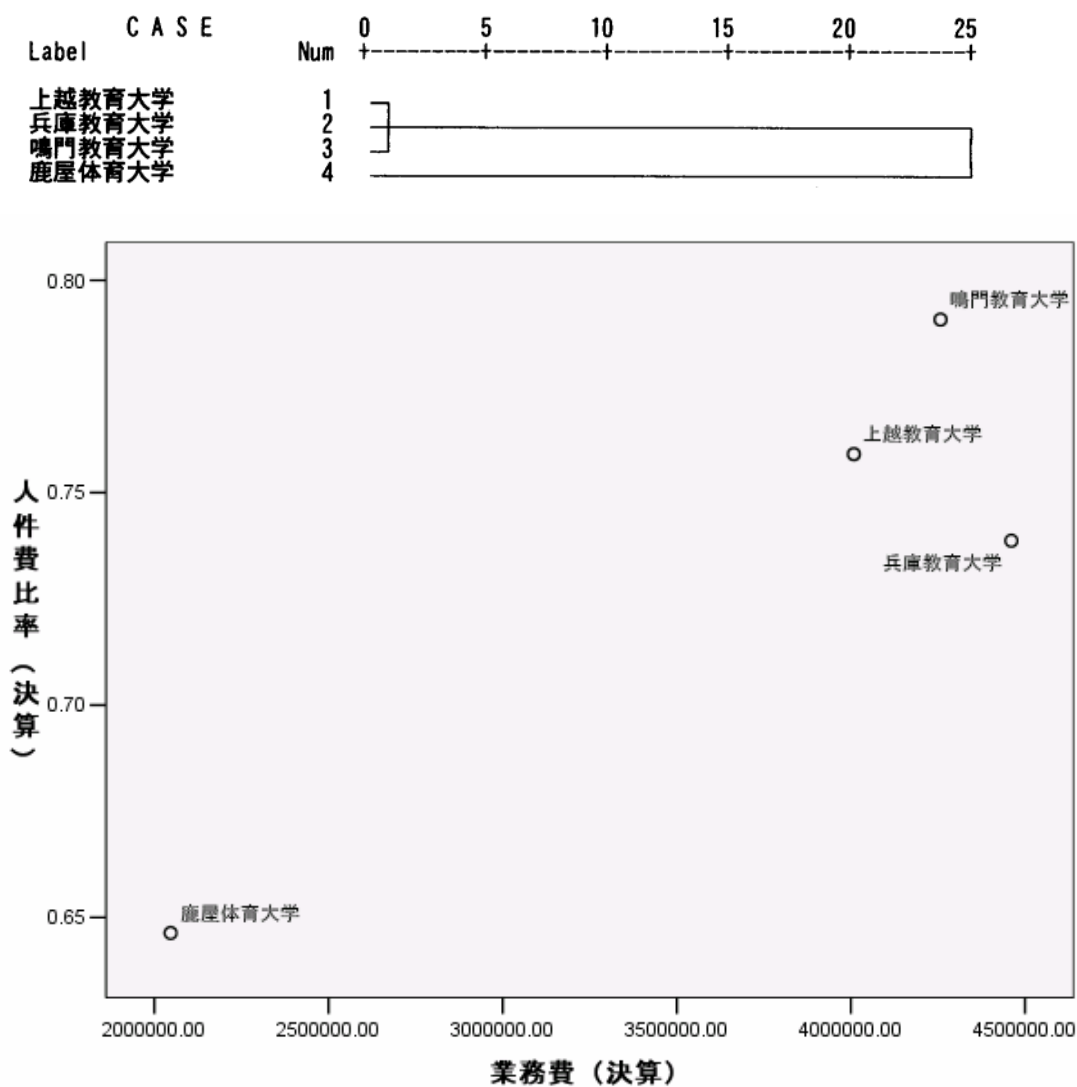
図12 デンドログラム・散布図（単科・新設大〔工〕）



単科・新設大〔工〕は2つのサブグループ（①長岡技術科学・豊橋技術科学大学、②北見工業大学）から構成されていることが明らかになった。①サブグループの大学は同様の歴史的経緯を持っており、それらと北見工業大学の間に差異が存在することが明らかになった。

5. 12 単科・新設大〔教〕

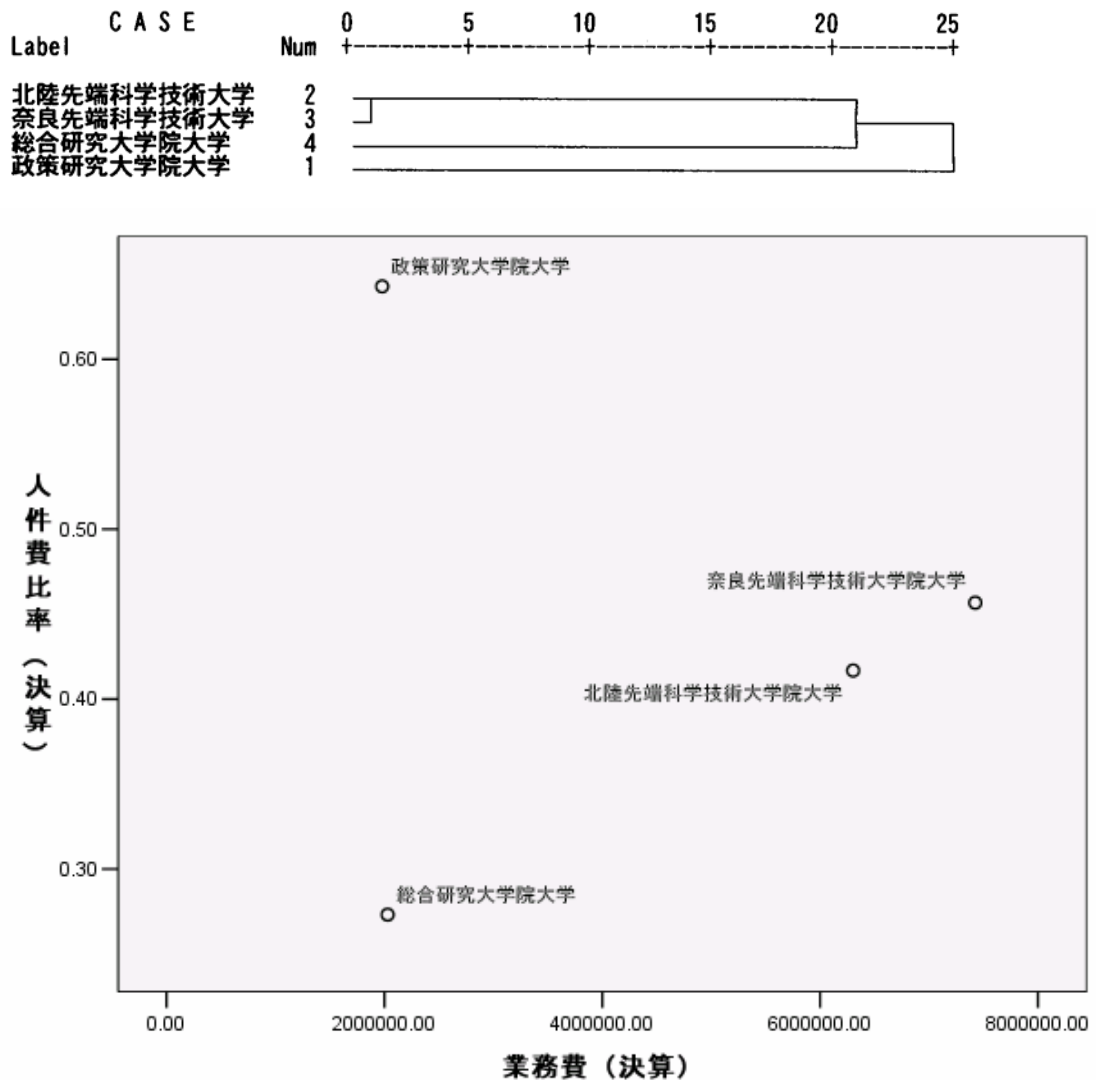
図13 デンドログラム・散布図（単科・新設大〔教〕）



単科・新設大〔教〕は2つのサブグループ（①兵庫教育・鳴門教育・上越教育大学、②鹿屋体育大学）から構成されている。①サブグループの大学は同様の歴史的経緯をもっており、それらと専門領域が若干異なる鹿屋体育大学は異なる位置づけにあることが明らかになった。

5. 13 単科・大学院大学

図14 デンドログラム・散布図（単科・大学院大学）



単科・大学院大学は3つのサブグループ（①奈良先端科学技術大学院・北陸先端科学技術大学院大学、②総合研究大学院大学、③政策研究大学院大学）から構成されていることが明らかになった。同じ大学院大学といっても、その内容は類型内で大きくことになっており、大学院大学の中でも文系の領域を主とする政策研究大学院大学は他の大学院大学は特殊な位置づけとなっていることが明らかになった。

6. 知見の整理と政策的含意

以下にこれまでの知見を整理する。(1)法人化前後の国立大学の再編統合などに関する改訂作業を経た上で、吉田類型（改訂）（国立大学の歴史的経緯・学部構成・専門領域に注目して類型化を行ったもの）が、基本財務指標（業務経費・人件費比率）に関して大学を類型化するにあたって、非常に有効なものであることが確認された。(2)吉田類型の有する問題点や大学の主要財務指標に基づく分布状況などをふまえて修正した吉田類型（財務）は、基本財務指標に関する大学の類型としてより有効なものであり、類型にあたっての論理的整合性のより高い類型化であると言える。その一方で、(3)類型内の大学は均質的な存在であるかという点、かならずしもそうではなく、同じ類型内にも複数のサブグループが存在していることが確認される。(4)また、そのサブグループ間の差異も決して小さいものではないケースが複数確認された。

以上から述べられる政策的含意としては以下の3点があげられる。(1)全国立大学を財務指標にもとづき一律的に取り扱う（比較・評価する）ことには大きな問題がある。すなわち各種の財務指標の大小は、その歴史的経緯・学部構成・専門領域によってその大部分（9割程度）が説明出来るものであり、必ずしも大学の活動の水準や経営努力の状態などを表したものであるとして単純に理解することは出来ない。(2)その比較にあたっては、上記にあげるようなグループとして意味のある類型内での比較が最低限必要である（歴史的経緯・学部構成・専門領域などを最低限考慮する必要がある）。(3)その一方で、同一類型内においても、その比較にあたっては十分な注意が必要である（同一類型内でもその内部に大きな差異が存在しているケースがある：東大・東京工業大学・東京医科歯科大学などはその典型である）。

7. 本研究の限界と今後の課題

上記は天野・吉田類型を基盤とし、法人化後の国立大学の再編統合などを反映させた上で、主要財務指標として業務経費と人件費比率について分析を行ったものである。類型化にあたって用いられた2指標以外での分析が行われていない点が、本研究の大きな限界であると共に、今後の課題となる。

注

- 1 この他に、機能的類型化として、上記の形式的類型化をふまえたうえで、「16の形式的類型の特色からみられる類型の共通性に加えて、大都市部への立地の有無と専門領域の特殊性によって再分類を行」ったものとして以下の6類型を作成している。

1. 基幹大学
2. 地域総合大学
3. 地域複合大学
4. 全国単科大学
5. 地域単科大学
6. 大学院大学

しかしながら、上記の類型は本稿が分析の中心とする財務指標に関して言うと、単科大学の専門領域を考慮していないという問題点があるため、ここでは取り上げないこととする。

2 天野類型は公立、私立も含めた全大学をその対象としている。

3 小林（2002）では以下のデータが使用されている（以下原文ママ）。

- ・学部定員 1960年度 1994年度（文部省監修『大学一覧』原書房）
- ・入学者数 1997年度（文部省データ）
- ・修士課程定員・博士課程定員・大学院定員 1990年度 1995年度 1997年度（『大学一覧』）
- ・修士課程在学者数・博士課程・大学院在学者数（大学基準協会『大学一覧』）
- ・学部+大学院学生数 1994年度 1997年度
- ・学部大学院比率（1994年度と1997年度）
- ・修士課程定員増加率 1994年度と1997年度
- ・教職員数 1991年度（『文部省年報』1991年度）
- ・決算額 1991年度科研費（同）
- ・偏差値 1995年度（河合塾）
- ・科研費 1996年度（国立学校財務センターデータ）
- ・外部資金 1996年度（同）

この3つのデータに関しては、さらに教職員数一人当たり、学生一人あたり、学部学生一人あたり、学部+院学生一人あたり、の4つを変数として用いた）

- ・設立年
- ・入学者県内高校出身者比率（自県率） 1997年度（文部省データ）
- ・県内就職率 1996年度（国立学校財務センターデータ）
- ・外部資金県内比率 1996年度（同）

4 なおここでは、類型内に大学が1校しか含まれていないケース（東京海洋大学・帯広畜産大学）は分析から除いた。

5 ただし吉田（2001・2002）は、この専門領域という3番目の分類基準を文中では必ずしも明確に取りあげていない。しかしながら、単科大学の類型化にあたり実際に重要な役割を果たしていることから、ここでは3番目の基準として明示的に取りあげる。

6 上記のグループは距離が10の部分で分類を行った。また、大学名は業務経費の大きいものから順に並べてある。

参考文献

天野郁夫 1968, 「国立大学」『日本の高等教育』（清水義弘編著）第一法規出版

— 1984, 「大学分類の方法」『大学評価の研究』（慶伊富長編）東京大学出版会, pp.57-69

— 2002, 「戦後国立大学政策の展開」『国立大学の構造化と地域交流』国立学校財務センター, pp.147-182

天野郁夫・河上婦志子 1984, 「大学群の特性分析」『大学評価の研究』（慶伊富長編）東京大学出版会, pp.82-111

江原武一 1977, 「大衆化過程における高等教育機会の構造」『大学論集』広島大学教育研究センター

小林雅之 2002, 「システムの構造化—統計的分析」『国立大学の構造化と地域交流』国立学校財務センター, pp.147-182

国立大学財務・経営センター 国立大学法人財務分析研究会編 2006, 『国立大学の財務』

新堀通也 1965, 『日本の大学教授市場』東洋館出版社

W. K. カミングス 1972, 岩内亮一・友田泰正訳『日本の大学教授』至誠堂

吉田 文 2001, 「国立大学を分類する—地域交流の視点から—」『IDE』pp.54-60

— 2002, 「国立大学の諸類型」『国立大学の構造化と地域交流』国立学校財務センター, pp.183-193